

主要事務事業戦略シート

令和3年度
経済農政局
経済農政局長 加瀬秀行

局・区の使命	地域の「稼ぐ力」を向上させ、地域経済を活性化する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	1 ポストコロナを見据えた経済・観光・雇用の効果的な事業の実施 2 「稼げていない産業」の「成長産業化」に向けた的確な支援 3 「進行中のプロジェクト」や「検討中の課題」の解決 重点化する事業:雇用推進、産業用地整備事業、競輪事業、農政センターの活用 見直しする予定の事業:勤労者福祉施設管理委託、企業立地促進事業、MICEの推進、千葉ポートタワー管理運営事業

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 (業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源							課題抽出		今後の方向性						所管課		
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト の合計額 (単位:百 万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	今後の方向性						
							正 規 職 員	任 会 用 計 職 年 員 度	コスト換算 (単位:百 万円)	土地、建物、 車両、システ ム等の固定 資産	コスト換 算 (単位:百 万円)	対象年度の予算額	コスト換 算 (単位:百 万円)					【利用者数・件数等】	【現在どのような状態で、どのよう な課題があるのか】	改善・ 改革の 手法	今後の方向性		改善・ 改革の 手法	今後の方向性
1		3-2-2	スポーツ・レクリ エーション活動の 推進	競輪事業	競輪開催に伴う収益金の一部を、一般会計へ繰出すことによる財政への貢献	競輪ファン等に対し、千葉市営競輪(250競走)の開催及び車券発売を行うとともに、顧客獲得を着実に進めるため、地域住民、市民をはじめ、多くの方々に、自転車競技と公営競技を融合させた新たな競輪のPRを実施していく。	7.0	4.2	61	[建物] サイクル会館 (再調達価額 2,572百万円)	57	11,453百万円 【主な内訳】 開催費 11,056百万円 (払戻金 8,280百万円 包括委託 1,364百万円) 繰出金 17百万円	11,453	11,571	歳入総額:8,248百万円 歳出総額:8,133百万円 (繰出金:670万円) 【競輪事業運営】 R2年度実績 入場者数計:169,571人 (本場(借上げ場):5,881人) (場外:163,690人) 車券売上:7,744百万円 繰出金:6.7百万円 第1期解体除却完了(R1.10) 930百万円 第2期解体除却一部完了(R3.3) 67百万円	【現状】 1 250競走は、自転車競技と公営競技を融合させた、現行競輪とは異なる取組みであり、スポーツとしての観戦スタイルの提供など公正・安全な事業運営とともに各種準備を行っている。 2 千葉JPFドーム完成後は、メインスタンドをはじめとした既存施設の第二期解体工事に本格的に着手し、千葉公園再整備のリーディングプロジェクトとして完成を目指している。 【課題】 1 円滑な事業運営 250競走の円滑な開催に向けて、公正で安全な事業運営及び開催時の千葉JPFドームの運営等について施設所有者と準備を進める必要がある。 2 売上促進策 250競走は、初めての取組みであるため、充分なプロモーションを実施した上で、市財政へ貢献するため、新規顧客を獲得し、車券売上を向上させる必要がある。 3 解体工事 第二期解体工事に向けて、施工スケジュールの管理をする必要がある。	⑧ その他 1 円滑な事業運営 公益財団法人JKAなど関係団体との協議の上、開催方法を確立するとともに、施設所有者である(株)JPFとの適切な役割分担の下、開催業務等包括委託を締結し、事業開始に向けての準備を行う。 2 売上促進策 以下により、車券売上を向上させ、市財政に寄与していく。 ・業界としてのプロモーションと開催場としてのプロモーションを効果的に組み合わせ、新たな競輪事業のPRを実施していく。 ・自転車競技大会の誘致などを通じて自転車競技と融合した新たな競輪事業の魅力を発信し、スポーツエンターテインメントとして認知してもらうことにより新たな顧客・ファンを獲得していく。 ・分かりやすい競走データを提供することにより、初心者でも車券を購入しやすくするとともに、魅力あるレース体系を編成する。 3 解体工事 第二期解体工事に向け、定期的に工事進捗会議を開催し進捗状況を把握するとともに、(仮称)千葉公園体育館を含む千葉公園の再整備との調整を行っていく。							公営事業事務所
2		5-1-2	都市の国際性の向上	MICEの推進(大規模MICE開催支援)	世界的に誘致競争が激化する中、「グローバルMICE都市」として、国際会議等MICEを積極的に誘致し、地域経済の活性化、都市イメージの向上、国際観光の振興、大規模イベント開催に伴う本市の魅力発信に繋げる。	ちば国際コンベンションビューロー(CCB)を通じ、MICE主催者に対し下記支援を行う。 ・国際会議や大規模コンベンションへの開催支援 ・マップ・ガイド等の提供、会場でのPRブース設営 ・主催者のニーズに合わせたアフターコンベンション(大会の終了後や期間中の空き時間に行うレセプション、地元を巡るツアーなど)実施支援 ・産学官連携の支援通じた地元学会支援による地域経済の活性化	1.7	0.0	12	なし	0	歳出予算額 19百万円(うち一般財源19百万円) 【主なもの】 オリパラ観光発信 約6百万円 国際会議補助 5百万円 MICE開催補助 約4百万円	19	31	対象事業の中止等に伴い開催支援の実績なし	【国際会議件数】 R元年:56件 R2年:4件(直近値(令和3年5月)実績確定令和3年12月予定) 【R2年度・MICE施設感染対策補助】 ・19施設(幕張メッセ、ホテル会議室など) ・サーマルカメラ、飛散防止パネル、消毒液、消毒作業など ・33,511千円(うち事務費5,000千円)	【現状】 (1)新たな開催形態の増加 ・オンライン開催や対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド型での開催が増加する傾向にある。 (2)他都市の補助制度拡充 ・コロナ禍における、MICE主催者の負担を軽減するための支援について、他都市は新たな補助制度創設など誘致力強化に取り組んでいる。 【課題】 (1)ハイブリッド型への対応 ・ポストコロナにおける主催者ニーズに対応するため、ハイブリッド型会議等の開催形態に応じた新たな支援策を整備する必要がある。 (2)新たなMICE誘致 ・幕張メッセなどのMICE施設や、その他の本市の特性を活かして、他都市と差別化したポストコロナにおける新たなMICE事業の誘致に取り組む必要がある。	② 課題抑制 (1)ハイブリッド型への対応 ・ハイブリッド型MICEについて、施設や主催者を対象に、開催支援のため、令和3年度に財政的な支援を行う補助金制度を新たに構築・運用し、令和4年度も継続実施を検討する等コロナ禍に応じた取組みを実施する。 (2)新たなMICE誘致 ・展示会やイベントなど、コロナ禍やポストコロナの状況においても、一定の参加者が見込め地域経済の活性化につながるMICE事業を対象とした、誘致の仕組みづくりを検討する。						観光MICE企画課

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 （業務）名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源							課題抽出		今後の方向性						所管課		
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト の合計額 (単位: 百 万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・ 改革 の手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性		改善・ 改革の 手法	今後の方向性
							正 規 職 員	任 会 用 計 職 年 員 度	コスト換算 (単位: 百 万円)	土地、建物、 車両、システ ム等の固定 資産	コスト換 算 (単位: 百 万円)	対象年度の予算額	コスト換 算 (単位: 百 万円)											
3		5-1-3	観光の 振興と魅 力の創 出・発信	千葉湊大漁まつり	市内外からの来場者に対し魅力あふれる企画を実施することで、“にぎわい”を創出し、市民に対し、会場を千葉ポートパークとすることにより海辺の魅力を広くPRするとともに、イベントを通じて千葉みなとエリア及び千葉駅周辺を含む経済の活性化に繋げることを目的とする。	(来場者) 各種出店(展)、ステージ イベントを提供 (出店(展)者、協賛者) 多くの来場者へのPR機会 を提供	0.5	0.4	5	なし	0	歳出予算額 5百万円(うち一般財源5 百万円) 【主なもの】 開催負担金5百万円	5	10	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、R2年度は開催なし	【R2年度・実績】 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 【R元年度・実績】 来場者数: 延べ8万人 経済波及効果: 約54百万円	【現状】 (1) コロナの影響 ・R3年度は中止。 (2) 周辺地域への経済効果 ・千葉みなとエリアや周辺自治体と連携した相乗効果により地域活性化につながっている。 【課題】 (1) コロナとの両立 ・当面は新型コロナウイルス感染症の収束が見込めず、感染防止とイベント開催を両立した開催方法等の検討が必要である。 (2) 周辺地域への経済効果の創出 ・イベントを活用し、周辺地域への更なる経済波及効果創出に繋げるための取組みが必要である。	② 課題抑制	(1) コロナとの両立 ・コロナ禍において、感染 防止対策を踏まえたイベン ト開催方法等について、検 討を進める。	⑤ 連 携 ・ 協 働	(2) 周辺地域への経済効果の創出 【周辺商業施設との連携】 みなとエリアイベント、千葉 ポートパーク周辺施設利用 促進連絡協議会、そごう千 葉店との相互連携を継続 し、官民が連携したイベン トとして実施する。 【周辺自治体との連携】 周辺自治体との連携を進 めることにより、多くの魅力 的なコンテンツを盛り込む 等でイベントとしての更なる 魅力向上を図る。			観光MICE企画課
4		5-1-3	観光の 振興と魅 力の創 出・発信	千葉市民花火大会開催事業	千葉市のウォーターフロントにあたる日本一の長さを誇る人工海浜や幕張新都心地区周辺において、夏の風物詩となる花火大会を開催することで、賑わいの創出と本市経済の活性化を目指す。	市民の夏の風物詩となる 観光イベントを開催する。	1.0	0.0	7	なし	0	歳出予算額63百万円 (うち一般財源63百万円) 【主なもの】 開催負担金63百万円	63	70	歳出決算額 48百万円 (うち一般財源48百万円)	【R2年度・実績】 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 【R元年度・実績】 観覧者数: 約30万人 経済波及効果: 約4.5億円	【現状】 (1) コロナの影響 ・観覧者数は多く、夏の風物詩のイベントとして定着しているが、R3年度は中止。 (2) 観客数増加に伴う事業費の増大 ・観客数の増加に伴い、安全面を考慮した警備の強化や会場周辺施設への配慮が求められているほか、警備費などの事業費も増加し、本市財政負担が大きくなっている。 【課題】 (1) コロナとの両立 ・当面は新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないことから、感染防止とイベント開催を両立した開催方法等の検討が必要である。 (2) 将来も見据えた安定的な事業構造の必要性 ・収入のうち、企業協賛金やチケット売上を大幅に増加することは容易ではなく、企業業績などによる減少要因もあるため、花火大会事業の持続的な運営のためには、事業費総額を抑制する必要がある。	② 課題抑制	(1) コロナとの両立 ・コロナ禍において、感染 防止対策を踏まえたイベン ト開催方法等について、検 討を進める。 (2) 将来も見据えた安定的 な事業構造の検討 ・財源の確保等を踏まえ、 開催規模等、大会のあり方 検討を行う。				観光MICE企画課	
5		5-1-3	観光の 振興と魅 力の創 出・発信	千葉ポートタワー 管理運営事業	千葉ポートタワーがみなと エリアと海に親しめる観光 施設となることを目指す。	市民及び市外の観光客 が、港と海に親しめる観光 施設となる千葉ポートタ ワーの適正な管理	0.7	0	5	なし	0	歳出予算額 76百万円 (うち一般財源76百万円) 【主なもの】 管理業務委託料73百万 円 修繕委託料3百万円	76	81	歳出決算額 76百万円 (うち一般財源76百万円)	【R2年度・実績】 来館者数 235,725人 展望利用者数 69,380人 (うち、有料入場者 46,790人) 【効果】 ・指定管理者制度の導入により、自主 イベントの開催等による市民サービスの 向上と効率的な維持管理による管理 経費の抑制との両立が図られてい る。 【課題】 (1) 老朽化対策と集客力向上対策の 検討 ・利用率が低下している一方、老朽化 に伴い施設の維持費が増大すること が見込まれる。 ・老朽化対策だけでは、観光施設とし ての価値は元どおりにはならないた め、今後の修繕対応の方針に加え て、集客力向上へ向けた対策につい ても、県との協議が必要。	② 課題抑制	(1) 老朽化対策と集客力 向上へ向けた対策につい て県と協議 ・今後の修繕対応の方針 を含め、効率的・効果的な 維持管理について、検討を 進める。				観光MICE企画課		

No.	新規	施策NO.	施策	事務事業（業務）名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源								課題抽出		今後の方向性						所管課	
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コストの合計額	＜参考＞ 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・改革の手法	今後の方向性	改善・改革の手法	今後の方向性	改善・改革の手法		今後の方向性
							正規職員	任用計職年員度	コスト換算(単位:百万円)	土地、建物、車両、システム等の固定資産	コスト換算(単位:百万円)	対象年度の予算額	コスト換算(単位:百万円)											
6		5-1-3	観光の振興と魅力の創出・発信	観光プロモーションの推進	観光を通じて来訪者から喜ばれ、行ってみたい、また来たいと感じてもらえる都市を目指す。	【国内】 (1)近隣市と広域連携を図り商品力のある体験型観光プランの創出 (2)グリーンツーリズムの推進 (3)工場夜景を観光資源として活用する都市と連携した工場夜景の認知度向上及び鑑賞スポットの開発 【海外】 (1)海外プロモーション (2)外国人観光客受入環境整備	5.4		38	なし	歳出予算額 17百万円 (うち一般財源16百万円) 【内訳】 ・体験型観光プラン造成・催行 13百万円 ・おもてなしSHOPガイド運営・管理 4百万円	17	55	歳出決算額 13百万円 【内訳】 ・体験型観光プラン造成・催行 10百万円 ・おもてなしSHOPガイド運営・管理 3百万円	【国内】 (1)体験型観光プラン集「千葉あそび」 R2年度は年2回のみ発行。 ・2020年秋冬号(期間:9～12月) プラン数:11プラン(前年比:▲2) 申込者数:1527人(前年比:663人増) ・2021年早春号(期間:1～3月) プラン数:13プラン(前年比:±0) 申込者数:502人(前年比:144人増) ＜参考＞ 申込者総数 R1:3,039人⇒R2:2,029人 プラン主催者数 R1:32(新15)⇒R2:22(新5) (2)グリーンツーリズムの推進 ・Webサイト「wakami-hara」 PV数80,374/年(前年比195%) ・ドライブマップを作成し、フリーペーパー『千葉県版:道の駅』(発行部数4万部)に掲載。掲載情報を要約したリーフレット2万部制作。 ・エリア名称「チバノサト」及びロゴマーク等の作成 (3)工場夜景観光 工場夜景モニターツアー(千葉市・市原市 各1回) 参加者数 H30:91人 ⇒ R2:98人 (R2は緊急事態宣言の延長により催行中止) 【海外】 (1)海外プロモーション ア 国内外における観光展でのPR 市内の外国人のべ宿泊数 59,273人泊(前年比▲88%) イ 台北旅展(11月)への出展等におけるPR 台湾人のべ宿泊者数 10,969人泊(前年比▲92%) ウ JNTO特設サイト内に本市ムスリム受入環境をPRする記事掲載 マレーシア人のべ宿泊者数 471人泊(前年比▲92%) (2)外国人観光客受入環境整備 ア ムスリムマップ(ver.6)作成 ムスリム対応飲食店数5店舗(H28)→17店舗(R2) イ 千葉おもてなしSHOPガイドの更新登録数638件(81件増) PV数410,194/年(前年比650%)	【現状】 【国内・海外共通】 ・新型コロナウイルス感染症変異株の広がりがなど不確定要素により、今後の誘客の見通しが立っていない。 【課題】 【国内】 (1)体験型観光プラン ・プラン申込者は増加しているものの、プラン提供事業者に、事務手続き等による負担がかかることから、既存プラン提供事業者の継続及び新規プランの造成に課題がある。 (2)グリーンツーリズムの推進 ・観光資源が点在しており、個々の観光資源を有機的に結び付けられていないため、面としての取組みに課題がある。 (3)工場夜景観光 ・工場夜景の日(2月23日)に催行するモニターツアーの実施に取り組んできたが、天候に左右されることが多く、他の時期にも催行できるプランを検討する必要がある。 ・魅力的な観光プランを造成するためには、新たな鑑賞スポットの開拓が必要となっている。 【海外】 (1)海外プロモーション ・現在、渡航制限により外国人観光客の入国はできないが、インバウンドが復活するまでに滞在動機となる観光コンテンツ・プロモーションを充実する必要がある。 ・コロナ禍において安全・安心に旅行するための情報発信が不足している。 (2)外国人観光客受入環境整備 ・コロナ禍において安全・安心に旅行するための情報発信が不足している。	⑤ 連携・協働	【国内】 (1)体験型観光プラン ・参加条件・業務内容等を見直し、事業者が参加しやすい環境を整備する。 (2)グリーンツーリズムの推進 ・観光事業者間の連携を強化し、新たな周遊プランを検討するなど面的なプロモーションを行う。 ・なお、プロモーションに当たっては、名称「チバノサト」等を活用する。 (3)工場夜景観光 ・冬季以外の欠航率の低い季節での催行を検討する。 ・臨海部の企業と連携を強化し、新たな鑑賞スポット及びコンテンツを造成する。 【海外】 (1)海外プロモーション ・在日外国人の意向を反映した「観光素材集」を作成し、情報発信を行うとともに、旅行博・商談会等に参加する。 ・「観光素材集」に、感染症対策に関する情報を掲出し、発信する。 (2)外国人観光客受入環境整備 ・ムスリムマップの情報を更新及びおもてなしSHOPガイドの機能更新の際に、感染症対策に関する情報の掲載について検討する。						観光プロモーション課
7		5-1-3	観光の振興と魅力の創出・発信	千葉市観光協会の機能強化に関する取組み	観光協会が、アフターコンベンションやインバウンドをはじめとする、観光プロモーションを中心とした取り組みを行うことで、観光分野における経済効果拡大の中核的役割を果たせるよう、機能強化する。	観光協会の担う役割について検討し、市の支援内容を決定する。	0.6		5	なし	歳出予算額 107百万円 (うち一般財源107百万円) 【主な内訳】 ・観光協会補助金 74百万円 ・観光情報センター負担金 21百万円	107	112	歳出決算額 72百万円 【内訳】 ・観光協会補助金 54百万円 ・観光情報センター負担金 18百万円	1 観光協会の機能強化 平成30年度 ・市と観光協会の連携強化のため、観光プロモーション課と観光協会が中央コミュニティセンター10階に移転。 ・市との業務重複の解消を図るため観光情報の発信を中心としたプロモーション事業を観光協会に移管。 ・人材採用 1人 令和2年度 ・海外集客事業を観光協会に一部及びグリーンツーリズムの推進事業を移管。 ・市内を3つのエリア(都心部・海辺・里山)に分け、エリア別戦略を策定するため、観光協会の会員から構成される「創造戦略委員会」を設置。 ・人材採用 2人 2 観光協会のDMO化 R1年度 ・「千葉市の観光を考える委員会」を立ち上げ、DMOに関する検討を実施。 R2年度 観光協会の組織体制や経営状況等に鑑み、DMO化を見送ることとした。	【現状】 ・平成30年度以降、市から事業移管を行う等により、観光協会の人員不足や財政基盤の立て直しを図っている。 【課題】 ・市から移管した事業を行う実践力が不足しており、機能強化に十分につながっていない。 ・定期的に実施されている、既存事業の見直しが必要。 ・協会の自主事業が少ないため、財政基盤が脆弱であり、自主事業収入を増やすなどの経営改善が必要である。	⑤ 連携・協働	・移管事業について定着支援を行う。 ・既存事業の見直しによる支出抑制、自主事業の新規獲得などによる経営改善を促す。						観光プロモーション課

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 (業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源							課題抽出		今後の方向性					所管課			
					目標(目的)	主な内容	ヒト		モノ		カネ		行政コスト の合計額 (単位: 百 万円)	<参考> 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	今後の方向性							
							正規 職員	任用計 職年 員度	コスト換算 (単位: 百 万円)	土地、建物、 車両、システ ム等の固定 資産	コスト換 算 (単位: 百 万円)	対象年度の予算額					コスト換 算 (単位: 百 万円)	【利用者数・件数等】	【現在どのような状態で、どのよ うな課題があるのか】	改善・ 改革の 手法		今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性
8		5-2-1	産業の 振興	千葉市産業振興 財団の支援事業	【(事務事業(業務)を行 い)誰(何)が、どのよう な状態になることを目 指すのか】	【サービス等の提供内 容や提供先】											⑧ そ の 他	⑥ I C T 活 用		⑤ 連 携 ・ 協 働			産業支援課	
					本市は、(公財)千葉市産業振興財団を、中小企業支援法に基づく中小企業支援の「指定法人」及び中小企業新事業活動促進法に基づく新事業支援の「中核的支援機関」に認定している。当該財団においては、様々な地域産業資源の有効活用と各支援機関との連携を図りながら、中小企業者の新分野進出やベンチャー企業・創業者等の新事業創出を総合的に支援しており、本市としては活力ある地域経済社会の構築を目指すため、当該財団の右記のような取組みを支援する。	1 経営基盤強化・新事業創出事業 相談窓口を設け、中小企業者や創業者の経営課題等の相談に応じるとともに、企業ニーズに応じたきめ細かな支援を実施。 2 創業支援事業 相談窓口にて、創業者の経営課題の相談に応じ、事業計画のブラッシュアップや創業後のフォローを実施。また、事業開始前のアイデア段階の方や創業間もない方の活動拠点としてのコワーキング施設(CHIBA-LABO)を運営。 3 研修・セミナー事業 創業関連セミナーや人材を効果的に育成するための講座や実践的なセミナー等を開催。 4 産業情報提供 中小企業者等の経営革新、新事業の創出を情報面から支援するため、ホームページ、メールマガジン、SNS等で情報を提供。 5 関係機関との連携 経営支援機関、金融機関及び大学等のもつ資源を活かし、セミナーや経営支援に関する事業を連携して実施。	1.3		10	CHIBA-LABO	8	歳出予算額 273百万円 【内訳】 財団補助金 245百万円 チバラボ管理委託料等 28百万円 ※労働費を除く	273	291	歳出決算額 234百万円 【内訳】 財団補助金 208百万円 チバラボ管理委託料等 26百万円 ※労働費を除く	【R2年度主な実績】 ○経営・技術支援 1,873件(1,136社) ○ビジネスアドバイザー企業訪問数 117件 ○女性起業家フェスタin CHIBA 87人参加 ○研修・セミナー開催 19講座、230人参加 ○専門家派遣 7社、69日派遣 ○ビジネス交流会の開催 1回、31人参加 ○事業継続支援 2社(事業継続計画) ○ICT活用変革促進 79社	【現状】 経営及び創業の支援については、コーディネーター等による経営課題・ニーズに応じたハンズオン支援や、補助制度・セミナー等を実施しているが、以下4点の課題について、一層注力して取り組んでいく必要がある。 【課題】 1 相談支援の充実 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により苦しむ市内事業者に対する相談体制を充実させていくことが必要。 2 事業変革への対応 新型コロナウイルス感染症の影響による環境変化を転機と捉え、事業者の事業を見直していくことが必要。 3 生産性向上への対応 業態転換や業務効率化による生産性向上への支援が必要。 4 事業承継への対応 地域内の事業承継の機運醸成、事業者への重要性の訴求のため、各機関の効果的な連携が必要。	⑧ そ の 他	1 相談支援の充実 市内事業者が、気軽に相談できるよう相談機能を充実するとともに、起業や業務効率化をワンストップで支援する。 2 事業変革への対応 事業活動変革促進支援事業を通じて、アフターコロナの環境変化に適応するための業態転換や新分野進出を支援する。	⑥ I C T 活 用	3 生産性向上への対応 ICT活用生産性向上支援事業の活用を機にさらなる生産性向上のための伴走型支援を強化する。	⑤ 連 携 ・ 協 働	4 事業承継への対応 親族内承継、従業員承継に加え、後継者の選択肢が広がる「第三者承継」の手法等について、セミナー等を通じて啓発を図る。 また、事業承継ネットワークちばの参画機関と連携しながら事業者の個別支援を行う。	産業支援課
9		5-2-1	産業の 振興	中小企業資金融 資制度	市内中小企業者の経営 基盤の確立と事業拡大及 び創業時の資金調達の円 滑化を図るため、必要な 事業資金を融資し、また その利子に対し補助する。 ①取扱金融機関に融資の 原資の一部として預託金 の預入 ②利用者への利子補給 ③県信用保証協会に対す る損失てん補 を行い、市内中小企業者 及び創業者に固定金利の 低利融資を行うことにより 資金繰りを支援し、経営 基盤の確立や創業の促 進を図る。	中小企業資金融資制度 運営のため、 ①取扱金融機関に融資の 原資の一部として預託金 の預入 ②利用者への利子補給 ③県信用保証協会に対す る損失てん補 を行い、市内中小企業者 及び創業者に固定金利の 低利融資を行うことにより 資金繰りを支援し、経営 基盤の確立や創業の促 進を図る。	1.3		10	なし	歳出予算額 15,455百万円 【内訳】 預託金15,000百万円 利子補給343百万円 損失てん補金110百万円 諸経費2百万円	15,455	15,465	歳出決算額 20,990百万円 【内訳】 預託金20,500百万円 利子補給370百万円 損失てん補金118百万円 諸経費2百万円	【R2年度実績】 ①預託金 20,500百万円 ※融資残高の1/4を預託 融資残高(3月末) 件数: 5,575件 残高: 51,575百万円 新規実行 件数: 327件 実行額: 5,642百万円 ②利子補給 件数: 14,311件 実行額: 370百万円 ③損失てん補金 件数: 69件 市負担額: 118百万円 ※セーフティ窓口対応 件数: 7,639件 (4号4,553件、5号791件、 危機関連保証2,295件)	【現状】 新型コロナウイルス感染症対応特別資金(県制度:無利子無担保融資)の創設により、県制度の利用が大幅に増加し、市制度の利用は大幅に減少している。 また、これまでの振興資金の利子補給率見直しの影響もあり、制度融資の件数、残高ともに減少傾向にある。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、損失てん補金の件数の増加が見込まれるほか、倒産や事業再生が増える可能性がある。 市内での設備融資については、税源の涵養にもつながるため、当該融資を活用した事業拡充を促していく取組みが必要である。	⑧ そ の 他	新型コロナウイルス感染症の影響で資金繰りに苦しむ中小企業者に対し、本制度の活用を促していくとともに、金融機関と連携した個社別の経営支援のあり方について、調査・研究を行っている。 また、財団をはじめとした経済団体や金融機関との連携のもと、本制度のさらなる周知により、市内への投資の増加に取り組んでいく。				産業支援課		
10		5-2-1	産業の 振興	「食のブランド化」 推進	千葉市産品の付加価値を 高め、市内農業や食品関 連産業の競争力強化を図 ることを目的とする。 令和元年度に策定したブ ランド戦略に基づき、R2 年度に創設した「食のブ ランド認定制度」により、市 産品のブランド化を進めると ともに、認定品のプロモ ーション、販路拡大支援、事 業者育成・競争力強化支 援を行う。	1 食のブランド化推進事業 (1)千葉市「食のブランド」 認定事務局運営、事業者 支援 (2)認定品広報及び制度 周知 2 催事出店支援補助 (1)催事出展費用に対す る助成 3 6次産業化支援補助 (1)6次産業化加工設備 補助 (2)6次産業化商品開発 補助	1.5	1.0	14	なし	1 食のブランド化推進事業 13,000千円 (1)認定事務局運営 (2)認定品広報及び制度 周知 2 催事出店支援補助 500千円 3 6次産業化支援補助 2,000千円	16	30	1 食のブランド化推進事業 12,895千円 (1)認定事務局運営 (2)認定品広報及び制度周知 2 催事出店支援補助 6千円 3 6次産業化支援補助 1,400千円	○実施内容 1 食のブランド化推進事業 「食のギフトセレクション」受賞事業者を対象に、都内催事等への出店に係る費用の一部助成 ・千葉県アンテナショップへの出店支援 2 催事出店支援補助 「食のギフトセレクション」受賞事業者を対象に、都内催事等への出店に係る費用の一部助成 ・千葉県アンテナショップへの出店支援 3 6次産業化支援補助 (1)6次産業化加工設備補助 1件 1,000千円 キッチンカーの導入 (2)6次産業化商品開発補助 1件 400千円 イチゴ加工品開発	1 食のブランド化推進事業 ・生まれて間もないブランドであるため、まだ価値が低いことから、今後、ブランド価値を高めていく必要がある。 ・認定品の販路拡大のほか、認定後の事業者育成支援も必要である。 ・認定品のラインナップを増やしていくため、新たな認定品候補、事業者の掘り起こしが必要である。 ・千のコンセプトや取組みについて、消費者、事業者への認知度を高めていく必要がある。 2 催事出店支援補助 食のブランド「千」を外に発信していくためには、農業者・事業者の自主的な出店も必要である。 3 6次産業化支援補助 市内産品の付加価値向上、ブランド化を促進するには、6次産業化が一つの手段となるが、新たな商品を生み出すための開発費用や、加工品を作るための機械・設備の導入費用等が負担となることから、これを軽減する必要がある。	④ ア ウ ト ソ ー シ ン グ	1 食のブランド化推進事業 ・認定品の販路拡大に向け、催事イベントのほか、事業者マッチングを実施する。 ・その他事業者支援として、専門家によるフォローアップを行う。 ・消費者及び事業者向け、ブランドコンセプトや、認定品についての情報発信をWEB、紙媒体などを複数の方法で行っていくほか、市内事業者に積極的にアプローチしていく。 2 催事出店支援補助 都内等市外への販路拡大の意向が強い農業者・事業者の催事出店に係る費用の一部を助成する。 3 6次産業化支援補助 市内農産物を活用して6次産業化に取り組む農業者を支援し、市内産品の付加価値向上、ブランド化を促進する。				農政課		

No.	新規	施策NO.	施策	事務事業 (業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源							課題抽出		今後の方向性						所管課		
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト の合計額	＜参考＞ 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性		改善・ 改革の 手法	今後の方向性
					【(事務事業(業務)を行 い)誰(何)が、どのよう な状態になることを目 指すのか】	【サービス等の提供内 容や提供先】	正 規 職 員	任 会 用 計 職 年 員 度	コスト換算 (単位:百 万円)	土地、建物、 車両、システ ム等の固定 資産	コスト換 算 (単位:百 万円)	対象年度の予算額	コスト換 算 (単位:百 万円)	(単位:百 万円)		【利用者数・件数等】	【現在どのような状態 で、どのよう な課題があるのか】							
11		5-2-1	産業の 振興	企業立地促進事 業	市外企業の新規立地及び 市内企業の追加投資を促 進することで、税源の涵養 と雇用の創出、地域経済 の活性化による都市活力 の維持・向上を目指す。	企業立地促進事業 ・企業立地促進事業補助 金 各企業の投資計画に即 して企業立地促進事業補 助金(所有型・賃借型・累 積投資型)を交付する。 ・農業法人立地促進事業 補助金 農業法人の誘致を促進 し、農業の「成長産業化」 を実現するため、農業法 人立地促進事業補助金を 交付する。 ・企業立地促進融資制度 所有型・累積投資型及 び農業法人立地促進事業 に係る施設の整備に係る 資金調達を支援すべく、 利子補給及び預託金を支 出し、有利な資金調達手 段を企業へ提供する。	6.2	1.5	48	なし	0	歳出予算額 3,523百万円 (うち一般財源920百万 円) 【主なもの】 預託貸付金 2,602百万円 補助金 855百万円 利子補給金 65百万円	3,523	3,571	歳出決算額3,007百万円	1 実績 (1)企業立地件数(直近5年) (事業計画認定ベース) R2年度 25件 R1年度 28件 H30年度 25件 H29年度 19件 H28年度 28件 (2)融資実績(直近5年) R2年度 2件 1,400百万円 R1年度 3件 749百万円 H30年度 5件 608百万円 H29年度 5件 2,200百万円 H28年度 10件 3,125百万円 2 効果 (1)税収効果(H12～H31) 税収 27,621百万円 補助金 5,798百万円 差引 21,823百万円 (2)雇用効果(H12～H31) 15,054人(171社) 市民雇用 5,693人 【課題】 1 企業立地補助の件数を増加させる ためには、さらなる補助制度の見直し など、新型コロナウイルス感染症流行 の影響を視野に入れつつ、戦略的な 視野による企業誘致活動が必要。 2 農業法人立地促進事業について は、大規模かつ高付加価値な農産物 の生産を目指す企業に積極的に紹介 できるような集約した農地の確保が必 要。	⑧ その 他 1 効果的かつ効率的な支 援制度 所有型・累積投資型の企 業立地補助について、産 業用地が不足する中では あるが、市内拠点拡充メ ニューにより既進出企業へ の追加投資を促す。 賃借型において、新型コ ロナウイルス感染症の影 響による市場動向に注視 しつつ、引き続き千葉都心 地区、幕張新都心地区等 へ業務機能の集積の促進 を図っていく。 その上で、所有型・累積 投資型・賃借型いずれにお いても、新たなインセンティ ブによる企業誘致の可能 性を検討し、より効率的に 効果を上げられるよう、企 業立地補助メニューの検 討を行う。 2 農業法人立地促進事業 農地情報の提供につい ては、「農業用地の確保に 係る基礎調査」の結果を踏 まえ、農政部で農地集約に 向けた地権者調整の手法 を検討するなど、連携して 農業法人の誘致活動に取 り組んでいく。						企業立地課	
12		5-2-1	産業の 振興	産業用地整備事 業	本市へ企業が進出するた めの必要な産業用地を確 保し、企業の円滑な進出 と本市における投資を促 進する。	令和元年度に実施した 「産業用地確保に係る基 礎調査」の結果等を踏ま え、目標値を設定し、候補 となるエリアや整備手法 等を示した産業用地整備 の方針を策定する。	1.2	0.0	9	なし	0	歳出予算額0.4百万円 (うち一般財源0.4百万円) 【主なもの】 産業用地整備支援事業 審査会委員報酬0.2百万 円 産業用地整備支援事業 審査会議事録作成0.2百 万円	0	9	歳出決算額0.1百万円(うち一般 財源0.1百万円)	【新たな産業用地の確保】 (R2年度) 基礎調査において抽出した候補地に ついて、産業用地整備支援事業審査 会において意見を聴取した。 (R元年度) 産業用地確保に係る基礎調査を実 施し、候補地の抽出と評価を行った。 【ネクストコア千葉営田】 (R2年度) ・6区画中5区画分譲済 (令和元年度) ・造成工事完了(12月) ・公共施設 完了公告(3月) (平成29年度) ・認定事業者(エム・ケー株式会社)と 協定を締結し、開発許可を取得後、平 成30年1月に造成工事に着手した。 (平成28年度) ・事業計画認定を実施 (平成27年度) ・産業用地確保に係る基礎調査を実 施	【現状】 1 新たな産業用地の確保 ネクストコア千葉営田も含めた市内 工業団地の分譲用地がほぼ枯渇して おり、企業の多様な立地ニーズに応え られないチャンスロスの状態となっ ている。 2 ネクストコア千葉営田 R2年3月に造成工事は完了し、6区 画中5区画は分譲済み。市内における 企業のニーズは、今後も一定数見込 まれると想定される。 【課題】 1 新たな産業用地の確保 抽出・評価した候補地について、早 期の整備へ向けて具体的な整備手法 やスケジュールを明確にする必要が ある。 2 ネクストコア千葉営田 土地の分譲はほぼ完了し、2社は工 場の建築工事に着手しているが、残り の企業についても、土地が塩漬けに ならないように、早期に着工を促す必 要がある。 企業の操業開始に伴い、交通量が 増加し、地域交通への影響が懸念さ れる。	⑧ その 他 1 新たな産業用地の確保 市内における慢性的な産 業用地不足に対応すべく、 産業用地整備の必要性和 目標などを整理した整備方 針を策定する。 2 ネクストコア千葉営田 立地企業の誘致を進め るとともに、企業立地後 においても円滑な建築・操 業を支援し、地域に調和した 産業集積を目指す。 また、R元年度に実施し た交通量調査の結果を受 け、道路部とともに周辺交 通対策について取り組む。					企業立地課	

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 （業務）名	事務事業（業務）概要		事務事業（業務）に必要な行政資源							課題抽出		今後の方向性						所管課			
					目標（目的）	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト の合計額 （単位：百 万円）	＜参考＞ 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性		改善・ 改革の 手法	今後の方向性	
							正 規 職 員	任 用 計 職 年 員 度	コス ト 換 算 （単位：百 万円）	土地、建物、 車両、システ ム等の固定 資産	コス ト 換 算 （単位：百 万円）	対象年度の予算額	コス ト 換 算 （単位：百 万円）												
13		5-2-4	物流・港湾機能 の強化	市場機能の強化 （市場のあり方検討）	【（事務事業（業務）を行 い）誰（何）が、どのよう な状態になることを目 指すのか】	【サービス等の提供内 容や提供先】	6.3	0.0	45	地方卸売市場	551	歳出予算額 739百万円 （繰入金40百万円） 【内訳】 工事請負費311百万円 委託料263百万円 修繕料165百万円	739	1,335	歳出決算額 513百万円 （繰入金37百万円）	＜取扱実績＞ ・取扱数量／取扱金額 （R2年度） 青果部 105,986t/230.54億円 R元年度比：92.8％／99.7％ H3年度比：74.5％／66.5％ 水産物部 11,505t/113.48億円 R元年度比：97.5％／93.9％ H3年度比：27.3％／28.3％ （R元年度） 青果部 114,182t/231.31億円 水産物部 11,804t/120.88億円 （H3年度） 青果部 142,240t/346.61億円 水産物部 42,087t/400.78億円 ＜市場規模（参考）＞ ・場内関係業者 卸業者 3社 仲卸業者 49社 関連事業者 41社 売買参加者 220人	【現状】 ①施設の老朽化対策 市場の主要施設は昭和54年開場に あわせて竣工しており、老朽化が著し く、衛生管理機能の低下、温度管理機 能の欠落等の陳腐化が見られる。 ②市場を取り巻く環境 農業生産力の低下、水産資源の減 少、食生活の変化に伴う魚離れ、スー パーなどの市場離れによる市場外流 通の増大などにより、市場の取扱量 が減少し、施設規模が過大となってい る。 【課題】 ①施設の老朽化対策 市場運営に必要な不可欠な維持・保 全作業について、適宜実施していく必 要がある。 ②市場を取り巻く環境 近隣他市場との差別化や市場経営に おける収支ギャップの解消を目指し、 生産者や事業者ニーズに対応した施 設整備やサービス、適正な施設規模 を検討する必要がある。	② 課 題 抑 制	①施設の老朽化対策 再整備基本計画を見据え た上で、施設の老朽度や 使用状況などを考慮した必要 最低限の維持・保全を 計画的に実施する。 ②市場を取り巻く環境 （→経営戦略の策定） 効率的・効果的な市場経 営を実現するため、目指す べき市場の姿と方向性 について検討し、再整備基本 計画を含めた経営戦略を 策定する。						地方卸売市場
14		5-2-5	勤労者の支援と 雇用の創出	勤労者福祉施設 管理委託	勤労市民の文化の向上 及び健康増進を図ること で、勤労者の福祉の増進 に寄与するため、勤労市 民プラザを設置し、管理運 営する。	稲毛区（長沼原）、美浜区 （幕張）の2か所に勤労市 民プラザを設置・運営する とともに、将来的な施設の あり方も見据えながら、勤 労者を始めとした施設利 用者の活動の場を提供	0.5		4	長沼原勤労市 民プラザ 幕張勤労市民 プラザ 【内訳】 ・長沼原 21 ・幕張 12	33	歳出予算額 59百万円 【内訳】 ・長沼原 32百万円 ・幕張 27百万円	59	96	歳出決算額 73百万円 （うち一般財源61百万円） 【内訳】 ・長沼原 38百万円 ・幕張 35百万円	【R2年度実績】 【長沼原勤労市民プラザ】 利用件数6,555件 （前年比70.8%） 利用人数49,334人 （前年比46.1%） 稼働率 43.1% （前年比▲5.2ポイント） 勤労者団体の割合9% （前年比+2.0ポイント） 【幕張勤労市民プラザ】 利用件数3,197件 （前年比57.6%） 利用人数45,732人 （前年比41.9%） 稼働率 38.0% （前年比▲13.1ポイント） 勤労者団体の割合12% （前年比+4ポイント） 【2館計】 利用件数 9,752件 （前年比65.9%） 利用人数95,066人 （前年比44.0%） 平均稼働率 41.1% （前年比▲8.3ポイント） 勤労者団体の割合10.5% （前年比+2.7ポイント） 【効果】 新型コロナウイルス感染拡大による閉 館等の影響を受けたものの、年間約 10万人の方々に利用されており、市民 の文化の向上と健康増進に寄与して いる。	施設利用者に勤労者団体が占める割 合は10%程度であり、勤労者施設とし ての存在意義が薄れている。 特に、長沼原勤労市民プラザは勤労 者団体の登録数が幕張勤労市民プラ ザの約半数であり、勤労者団体の割 合も10%を割っており、築年数から勘 案して、大規模改修の時期も迫ってい るため、資産経営の観点からも検討 が必要である。	③ 整 理 統 合	資産経営の観点を踏まえ、 勤労市民プラザの集約化 について検討する。					雇用推進課	

[illegible]

No.	新規	施策 NO.	施策	事務事業 (業務)名	事務事業(業務)概要		事務事業(業務)に必要な行政資源							課題抽出		今後の方向性						所管課		
					目標(目的)	主な内容	ヒト			モノ		カネ		行政コスト の合計額	＜参考＞ 前年度決算額	主な実績・効果	分析・評価	改善・ 改革の 手法	今後の方向性	改善・ 改革の 手法	今後の方向性		改善・ 改革の 手法	今後の方向性
					【(事務事業(業務)を行 い)誰(何)が、どのよう な状態になることを目 指すのか】	【サービス等の提供内 容や提供先】	正 規 職 員	任 会 用 計 職 年 員 度	コスト換算 (単位:百 万円)	土地、建物、 車両、システ ム等の固定 資産	コスト換 算 (単位:百 万円)	対象年度の予算額	コスト換 算 (単位:百 万円)	(単位:百 万円)		【利用者数・件数等】	【現在どのような状態 で、どのような課題 があるのか】							
17		5-3-3	農村と森 林の持つ 多面的機 能の活用	いずみグリー ンビレッ ジ事業	都市部と農村部の交流を 促進し、地域の農業振興 と活性化を図る。	(1)富田さとにわ耕園 ・シバザクラ・コスモスの 開花期に合わせた各種イ ベントの実施 ・野菜収穫体験の実施 ・農業体験農園の開設 (2)下田農業ふれあい館 ・地元農産物の直売 ・レストランで地元農産物 活用した料理の提供 ・お米作り体験の実施 (3)中田やつ耕園 ・市民農園の開設 ・野バラ園の管理・公開	1.5	0.0	11	(1)富田さとに わ耕園 (減価償却費・ 管理棟他 5,272千円) (2)下田農業 ふれあい館 (減価償却費・ 管理棟他 7,388千円) (3)中田やつ 耕園 (減価償却費・ 管理棟 977千円)	14	歳出予算額58百万円 (うち一般財源58百万円)	58	83	歳出決算額97百万円 (うち一般財源67百万円)	(1～3)各施設 各拠点施設において、自主事業(イ ベント開催など)を展開し、施設の認 知度や来訪者の満足度を向上させ、 施設利用者数の維持、増加に繋げて いる。 【実績】 3拠点利用者数 165,417人 内訳 (1)富田さとにわ耕園 86,018人(目標11万人) (2)下田農業ふれあい館 64,853人(目標8万人) (3)中田やつ耕園 14,546人(目標1.5万人)	(1)富田さとにわ耕園 令和2年度は緊急事態宣言の発出 を受け、利用者数が大幅に減少した。 また、富田さとにわ耕園駐車場に車を 停車させて、隣接する千葉ウシノヒロ バを訪問する者が増加すると、富田さ とにわ耕園周辺の交通渋滞を引き起 こす可能性があることから、状況を注 視する。 (2)下田農業ふれあい館 コロナ禍の中、地産地消に注目が集 まっている他、直売所商品の陳列等 に関する研修の実施により、令和2年 度の直売所の売上は、前年度比2 5%増となっており、好調である。一 方、レストランは、コロナ禍の影響で 令和2年度の売上が、前年度比78%減 となっている。 (3)中田やつ耕園 コロナ禍の中、屋外のレクリエーシ ョンである市民農園の利用率が好調で ある。一方、空き区画の中には、水は けが悪く野菜栽培に適さない区画があ る。	⑤ 連 携 ・ 協 働	(1)富田さとにわ耕園 千葉ウシノヒロバのオー プンに伴う富田さとにわ耕 園への影響を確認した上 で、人の往来を検討すると ともに、千葉ウシノヒロバと の連携により、利用者数の 増加を図る。	⑧ そ の 他	(2)下田農業ふれあい館 好調な直売所の売上をさら に伸ばすような研修の実 施等、必要な支援を行う。 また、レストランにおける感 染症対策を徹底させると ともに、レストランの売上回 復のため、必要な助言を行 う。 (3)中田やつ耕園 コロナ禍の中、市民農園 に注目が集まっている状況 を踏まえ、さらに利用率を 伸ばすことができるよう、空 き区画の水はけを改善さ せ、新たな利用者の確保 につなげるとともに、野菜 栽培以外の活用方法も検 討する。			農政課